

総合経済対策に向けた提言

我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかに回復しているが、少子高齢化や長引く物価高、米国関税措置等の国際情勢の影響などにより、先行きが不透明な状況にある。

このような中、国においては、高市総理から「生活の安全保障・物価高への対応」、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」、「防衛力と外交力の強化」の3つを柱とした総合経済対策の策定が指示された。重点支援地方交付金の追加や、医療・介護等の処遇改善・経営改善支援、防災・減災・国土強靱化、中小企業支援などの取組を進める意向を示していただき、感謝申し上げます。

全国知事会としても、官公需の価格転嫁を含む様々な物価高対策をはじめ、地方創生・人口減少対策、脱炭素化の推進、国土強靱化による事前防災やインフラ老朽化対策の推進等の重要課題への対応について、引き続き、国と共に力を尽くしてまいります。

政府においては、以下の項目について大胆かつ強力な対策を講じることを強く求める。

1 生活の安全保障・物価高への対応

(1) 地方への支援の充実

物価高が長引く中、その影響が大きいと考えられる子育て・低所得世帯への支援をはじめ、学校給食費等の教育に係る保護者負担の軽減策のほか、地域経済を支える中小企業・農林水産業・観光業への支援、地域の福祉・教育を担う社会福祉施設・保育施設・学校施設・高等教育機関への支援、地域公共交通の維持、深刻な経営難に直面する医療・介護等の経営改善支援など、地域の実情に応じた追加的な対策が必要である。

加えて、物価高が継続する中において、地域経済の好循環、民間企業の賃上げの実現のためには、地方における官公需の価格転嫁が急務である。

このため、重点支援地方交付金の大幅な拡充や地方交付税の追加交付など地方が柔軟に経済対策を講じる上で必要な財源を確保すること。特に、重点支援地方交付金については、地方の裁量を尊重し、適正な事業期間で柔軟かつ効果的な施策が展開できるよう、繰越要件の緩和、対象事業の拡大等を図ること。

(2) 給与改定等への対応

昨年度に引き続き大幅な引上げとなった各人事委員会勧告を踏まえ、地方団体が給与改定等を適切に実施するために必要な地方財政措置を確実に講じること。

加えて、保育所給付費負担金の公定価格の人件費分など、人事院勧告の影響を受ける施策の地方負担についても、追加的な地方財政措置を適切に実施すること。

(3)医療・介護・福祉サービス提供体制の維持・確保

保険医療機関は、物価や人件費の上昇を価格に転嫁できない公定価格で運営され、深刻な経営難に陥っており、中でも不採算医療・政策医療・高度医療を担う公立病院等は非常に厳しい経営を強いられていることから、地域医療の崩壊が危惧される状況にある。

このため、次期診療報酬改定を待たずに医療機関の経営をしっかりと支える処遇改善や経営強化支援の補助金等の措置といった緊急的な財政支援策を講じ、公立病院等を含む全ての医療機関等が事業を活用できるよう、十分な予算額を確保した上で、給与改定等に伴う必要な配慮を行うなど柔軟な運用を行うこと。

また、介護・障害福祉サービス等報酬についても令和9年度に改定予定であることから、介護・福祉事業所等に対する緊急的な財政支援を講じるとともに、経営安定化に向け報酬改定を前倒しして実施すること。

さらに、医療・介護・福祉分野では賃上げが十分に進んでいないことから、サービス種別を限定せず、現場で働く全ての従事者の更なる処遇改善を図ること。

(4)子ども・子育て支援

保育対策総合支援事業費補助金や学校施設環境改善交付金など、子ども・子育て支援に係る国の補助・交付金について、全ての自治体において計画している事業が確実かつ円滑に実施できるよう、十分な予算額を確保すること。

また、一人で子育てと生計を担うひとり親は、非正規雇用労働者が多いことなどから経済的基盤が弱く、物価高騰等の社会経済の影響を強く受けやすいため、養育費確保制度や児童扶養手当等各種給付金による支援の更なる強化を図ること。

なお、いわゆる「高校無償化」については、地方に負担を転嫁することがないように、国全体として責任をもってその財源を確保することにより、確実に授業料の無償化を進めること。

(5)観光産業への支援

地方の基幹産業の一翼を担う観光事業者の経営基盤を維持・強化できるよう、宿泊施設・観光施設の改修や旅行商品の造成など高付加価値な観光地域づくり支援等に加え、人材確保、DX活用等による生産性向上に向けた取組に支援を行うとともに、継続的な観光地経営を推進できるよう、DMOの機能強化に向けた取組を進めること。

また、インバウンドを含めた観光客の消費拡大や地方への誘客促進を図るため、魅力ある新たな観光資源・文化資源の発掘・磨き上げの取組への支援や、オーバーツーリズム対策を含めた受入環境の整備、誘客プロモーション等に取り組むこと。その際、春夏の旅行商品の造成やインバウンドの誘客期間を加味し、各補助事業の採択早期化、ソフト事業も含めた債務負担行為等による複数年にわたる事業実施など補助制度の柔軟な運用を検討すること。

(6)中小企業等の持続的な賃上げと経営力強化のための支援

中小企業・小規模事業者の持続的な賃上げの実現に向け、価格転嫁を含む取引適正化の実効性を高めるとともに、DXや省力化投資等による生産性向上、高付加価値の商品・サービスの創出及び販路開拓等に取り組む中小企業等への支援を強化・拡充すること。

2 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

(1)地方創生の推進

人口減少により地方の担い手不足が深刻化する中、従来の取組に加え、デジタルを最大限に活用して、持続的な成長力を備えた「強い」経済や誰もが安心して生活できる「豊かな」生活環境の実現など地方創生の取組を着実に進められるよう、地方負担への十分な地方財政措置も含め地方への交付金を継続・充実すること。

その際、地方の意見等を十分に踏まえ、当該交付金の対象拡大や条件緩和、手続きの簡素化等を図ること。

(2)成長分野への労働移動の円滑化と国内投資の促進

成長分野への円滑な労働移動を図るため、リカレント教育や企業のリスクリング支援を充実するとともに、DX推進のためのデジタルインフラ環境の整備、経済安全保障・国際競争力強化のためのサプライチェーンの強靱化や半導体・蓄電池等の重要物資の国内供給力の強化並びにそれらに伴う高規格道路などの広域交通ネットワーク等のインフラ整備や人材確保、脱炭素・経済成長・エネルギー安定供給の同時実現に向けた地域の理解と自然環境・景観との調和が図られた脱炭素電源の拡大や次世代エネルギーの確保・供給体制の構築に対する支援など、成長分野への官民連携による大規模な投資を進め、地方の持続可能な経済構造への変革を推進すること。

(3)スタートアップ等への支援

大学等の技術シーズの事業化の促進や起業に踏み出す意欲を高める環境整備等の取組、経済の活力源となるスタートアップの創出を強力に推進すること。

(4)農林水産業への支援

食料・農業・農村基本計画に基づく農業の構造転換を集中的に推進するために必要な施策を充実・強化するとともに、スマート農林水産業の技術開発と現場実装を加速化し、海外での販路開拓・拡大への支援を強化すること。

また、昨今の米の品薄状況や価格高騰を踏まえ、米の安定供給や適正な価格形成に向けた実効性のある対策を講じること。

(5)国土強靱化の推進

相次ぐ災害に屈しない国土づくりを進めるべく、物価高や賃金水準の上昇に対応する中でも、強力かつ計画的に国土強靱化を推進するため、必要な予算を例年以上の規模で確保するとともに、予算については円滑な事業執行が図られるよう弾力的な措置を講じること。

(6)AIに係る経済安全保障の強化

急速なAIの進歩や普及を踏まえ、行政の様々な分野で活用が広がる可能性があることから、地方自治体における信頼性の高い生成AIサービスの実装を支援すること。

(7)サイバーセキュリティ対策等の強化

サイバー攻撃による経済社会への影響に対応するため、セキュリティ人材の育成・確保や地方公共団体等に対する技術的・財政的支援等、サイバーセキュリティ対策の一層の強化を図ること。

また、デジタルインフラの地方分散による国全体の経済安全保障や自然災害などのレジリエンスのさらなる強化を図ること。

さらに近年、SNS等での偽・誤情報拡散が選挙や災害時への影響など大きな社会問題となっているため、早期に対策を強化すること。

3 防衛力と外交力の強化

米国の関税措置については、今後も米国の政策動向を注視し、国益に資するものとなるよう、米国と粘り強く、かつ戦略的に交渉を進めること。

その上で、関税措置による産業全般に対する影響を分析し、影響を受ける事業者に対するきめ細かい支援策を講じること。特に、経済の変動の影響を受けやすい中小企業・小規模事業者に対する資金繰り支援等により、国内経済・産業への影響緩和に万全を期すこと。

4 安定的な地方行財政運営

物価高対策として、軽油引取税を含む「いわゆるガソリン暫定税率」の廃止をはじめ、「いわゆる103万円の壁」の更なる見直しや消費税減税などを検討する場合には、地方財政への影響等を十分に考慮し、地方団体が物価高対策をはじめとする重要課題に適確に対応できるよう、地方の減収に対しては代替の恒久財源を措置するなど、国・地方を通じた安定的な財源を確保することを前提に、将来世代の負担にも十分配慮の上、責任ある議論を丁寧に進めること。

令和7年11月5日

全国知事会 会長	長野県知事	阿部	守一
総務常任委員会 委員長	福井県知事	杉本	達治
地方税財政常任委員会 委員長	宮崎県知事	河野	俊嗣
農林商工常任委員会 委員長	岩手県知事	達増	拓也
国土交通・観光常任委員会 委員長	新潟県知事	花角	英世
社会保障常任委員会 委員長	福島県知事	内堀	雅雄
文教・スポーツ常任委員会 委員長	愛知県知事	大村	秀章
地方創生・日本創造本部 本部長	愛媛県知事	中村	時広
デジタル社会推進本部 本部長	山口県知事	村岡	嗣政
脱炭素・地球温暖化対策本部 本部長	栃木県知事	福田	富一
子ども・子育て政策推進本部 本部長	千葉県知事	熊谷	俊人
男女共同参画推進本部 本部長	山形県知事	吉村	美栄子